



守屋多々志作 百人一首
在原業平

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-47-8073

大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし
緑を広げ 安全に努め
心を育て 助け合います

<インターネットURL>
大垣市議会 検索

定例会日程

9月1日	本会議（提案説明）
8日	本会議（一般質問）
10日	決算委員会（一般会計・特別会計）
11日	決算委員会（公営企業会計(水道)） （公営企業会計(病院)）
12日	建設産業委員会
16日	教育福祉委員会
17日	総務環境委員会
18日	議会運営委員会 本会議

第3回市議会定例会を9月1日から18日までの日程で、開催しました。

初日に、大垣市教育委員会委員の任命など3議案について先議した後、市長から令和7年度一般会計補正予算など19議案について提案説明を受けました。

8日には、12名の議員が、福祉・地方創生・交通・防災等に関して市政全般にわたる一般質問を行い（2、3面に掲載）、10日から17日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。

18日の最終日には、各委員長が審査結果の報告を行い、市長提出議案17議案を可決・認定し、請願1件を不採択としました。

また、議員提出議案として、「性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書」を可決し、閉会しました。

第3回市議会定例会

令和7年度一般会計補正予算などを可決

可決された主な議案

補正予算（一般会計）

- ◇民間の介護サービス施設における防災対策改修事業について、国の補助採択に伴い、補助金780万円を計上。
- ◇環境省の事業採択に伴い、学校や給食センターなど公施設9施設においてPPA契約事業者による太陽光発電設備等の設置に係る事業費1億7800万円を計上。
- ◇国の交付金を活用し、学校給食の食材価格の高騰による保護者負担の増加を避けるため、負担金5400万円を計上。

条例等

- ◇大垣市乳児等通園支援事業の設置及び運営に関する基準を定める条例の制定について
- ◇大垣市水道事業給水条例等の一部改正について
- ◇請負契約の締結について

決算認定

- ◇令和6年度大垣市一般会計及び特別会計決算並びに公営企業会計決算の認定

意見書（文面は4面に掲載）

- ◇性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書

第37回全国健康福祉祭ぎふ大会 ねんりんピック岐阜2025が開催されました！

スポーツ・文化・健康と福祉の総合的な祭典として、10月18日（土）～21日（火）の4日間、ねんりんピック岐阜2025が県内全42市町村で開催されました。大垣市では、ソフトテニス、囲碁、俳句、健康マージャン、マグダーツ（※磁石を使用した安全なダーツゲーム）の5種目が行われ、全国からお越しの皆さんが競技に汗を流すとともに、お互いに交流を深めました。



ソフトテニス（西公園庭球場）



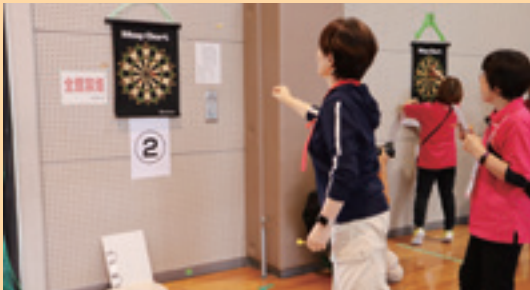
囲碁（総合体育館 第2体育館）



俳句（吟行会場：奥の細道むすびの地）



健康マージャン（総合体育館第1体育館）



マグダーツ（大垣市青年の家 講堂）

2 次元コードから各議員の一般質問の動画をご覧いただけます。

一般質問

市政全般にわたる事務の執行状況や政策方針などを各議員が市に対して質問しました。その内容の一部を紹介します。

子どもの学習・生活支援事業について

本田 ゆみこ



質問…夏休み期間中の実施状況について伺う。また、今後も事業を継続していく上での運営の在り方について伺う。

答弁…経済的に困窮する世帯の子どもと保護者に対して、生活習慣や学習環境の改善を支援するため、県と連携し、教職経験者と教職志望の大学生の協力を得て、本年8月から学習支援を実施している。また、教職経験者とケースワーカーによる生活相談も行い、包括的な支援体制を構築している。夏休み期間中は、8月の午後、週2日、小学6年生から中学3年生を対象に計7日の学習教室を開催し、延べ16人の参加があった。保護者向け生活支援相談も2日間実施し、2世帯の参加があった。9月以降も学習教室を週1日、生活相談を月2日継続する予定である。開催場所については、プライバシーに配慮したうえで公共施設で実施し、対象世帯への丁寧な説明を行

いながら、参加促進と支援の充実に努めていく。

地方創生2・0と水の都おおがき創生総合戦略のアップデートについて

種田 昌克



質問…地方創生2・0の基本構想が発表された。特に若者と女性の流出防止について、市の総合戦略への位置づけ、強化策を伺う。

答弁…市では人口減少や少子高齢化といった課題解決に向けて第3期水の都おおがき創生総合戦略を策定し、施策を展開している。現在、国において地方創生2・0の基本構想に基づく総合戦略の検討が進められているため、本市の総合戦略と整合性を検証し、必要に応じて見直しを行っていく。若者と女性の流出防止については、特に20代の男女が転出超過傾向にあり、今年度から「女性に選ばれるまち」プロジェクトを立ち上げ、女性の就業・起業支援や移住定住促進に取り組んでいる。特に就業支援については、「地域働き方・職場改革ネットワーク」に参画し、アンコンシヤス・バイアスの解消や働きやすい職場環境の実現に向け、民間企業等を訪問するなど実効性の高い取り組みを検討している。

自転車運転のマナー向上について

不破 光司



質問…ヘルメット着用率向上を目的とした購入費用の補助制度の創設を提案する。まずは対象を絞ってスタートしてはどうか。

答弁…自転車は市民生活に必要不可欠な移動手段だが、交通事故全体に占める自転車事故の割合は増加傾向にある。本市では、自転車の安全利用や交通安全教育の推進、交通ルール・マナーの啓発に取り組んでいる。令和5年4月からヘルメット着用が努力義務化され、令和6年11月には、ながらスマホや酒気帯び運転などの危険運転の罰則が整備された。ヘルメット着用の努力義務化以降は、市営自転車駐留場での啓発看板の設置や大垣警察署等と連携し、着用率向上に努めている。ヘルメット購入費用の補助制度については、検討していく。

自転車安全利用五則

- ①車道が原則、左側を通行
歩道は例外、歩行者を優先
- ②交差点では信号と一時停止を守って安全確認
- ③夜間はライトを点灯
- ④飲酒運転は禁止
- ⑤ヘルメットを着用



「排外主義」発言に対する市の姿勢について

はんざわ 多美



質問…7月の参院選を境に、市内でも外国人差別をおおる発言が見受けられる。多文化共生社会への取り組みを進める市の姿勢を問う。

答弁…ヘイトスピーチは、人々に不安感や嫌悪感を与えるだけでなく、人としての尊厳を傷つけ、社会に分断をもたらす重大な人権侵害である。平成28年にはヘイトスピーチ解消法が施行され、本市では人権施策推進指針において、一人ひとりの人権が尊重され、誰もが自分らしく生きることができる社会の実現を掲げ、あらゆる差別や偏見の解消に向けた施策を展開している。外国人市民の人権を尊重する施策として、文化や習慣、価値観の違いなどから生じる偏見や差別をなくすため、相談窓口の設置をはじめ、人権講演会の開催や広報おおがきなどによる啓発活動に取り組んでいる。今後も誰もが安心して暮らしやすい多文化共生社会の構築に向けた取り組みを推進していく。



外国人市民のための
ガイドブック
ゴミ出しや子育てなどの情報を載せたガイドブック

持続可能な環境保全のための鳥獣捕獲について

宮脇 ちえ



質問…有害鳥獣捕獲隊の役割と活動内容等の現状、担い手確保の取り組み、緊急銃猟の責任の所在と損害等の補償について伺う。

答弁…全国的に深刻化する有害鳥獣被害に対応するため、9月1日に緊急銃猟制度が施行され、本市では猟友会からの推薦に基づき16人の有害鳥獣捕獲隊を設置した。令和6年度は、イノシシ、ニホンジカ等の有害鳥獣を捕獲し、農作物被害の軽減に貢献している。しかし、隊員の平均年齢は約66歳で、捕獲者の高齢化と後継者不足が進んでいる。市では、有害鳥獣捕獲者育成支援事業補助金で免許の取得・更新費用の一部補助を行い、新たな担い手の確保と捕獲者の継続的な活動を支援している。

環境省のガイドラインでは、緊急銃猟はあくまで市により行われるものであり、責任は市にあると明記されている。適正な実施による損失の補償についても市の責任とされている。緊急銃猟制度の運用については、捕獲者への十分な説明と、住民の安全確保を最優先に適切な運用を図っていく。

多目的交流イベントハウス解体に伴う対応について

粥川 加奈子



質問…施設利用者に対して新施設の利用に関する要望調査の実施を求める。今後の市民活動支援センターの業務の在り方を問う。

答弁…多目的交流イベントハウスは建物建築から6年が経過し、老朽化が著しく、市公共施設再編実行計画に基づき、再編の方針を検討した結果、今年度末に施設を廃止し、来年度に解体予定である。貸館機能は、新大垣城ホール completionまでは地区センターやスイトピアセンター等で代替する。新大垣城ホールについては、イベントホール利用者アンケートなどで鏡の設置や楽器利用時の防音対策等の要望があり、新大垣城ホールに予定している多目的室等の仕様の参考にしている。市民活動支援センターは、市民と団体をつなぐ中間支援機能があり、令和8年4月1日より、市民活動推進課の総合相談窓口業務を統合し、支援センターの機能を継続していく。なお、市民活動団体からの支援センターに対する意見の聴取については、サウンディング調査などを引き続き実施していく。

※地方創生2・0基本構想：人口・東京一極集中や地域経済、地方創生を巡る社会情勢の変化により、今後10年間の方向性を提示する重要な指針であり、①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生、②稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生、③人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生、④新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用、⑤広域リージョン連携の5本柱に沿った政策を展開する。

全国・学力学習状況調査結果について



小原 一喜

質問…4月の調査から、学力、学習習慣及び生活習慣について得られた結果の分析と、今後どのように教育行政に生かすかを伺う。

答弁…4月に実施した全国学力・学習状況調査の学力の結果については、小学校算数の「測定」や中学校国語の「書くこと」に強みがある一方、根拠を明確にして説明することや自分の考えを表現することに弱さがある。また、学習や生活に関する質問紙調査については、「人の役に立つ人になりたい」と思う子どもが多いことに良さが表れている一方、「将来に夢や目標をもっている」と回答する子どもの割合が低いことに課題がある。

教育施策への反映については、学力向上推進委員会において結果分析と指導改善に係る意見を聴取し、教員研修会で共有するとともに、今後の具体的な取り組みを協議し、指導改善に取り組んでいく。また、市全体の調査結果をホームページで公開するとともに、各学校での家庭・地域への周知や中学校区内の学校間で交流促進を図っていく。

2040年を見据えた高齢者福祉の量と質の最適化について



からさわ 理恵

質問…地域包括ケアシステムのもと、今後の介護サービスの量の確保と質の向上を図るための対応策と、介護予防策について伺う。

答弁…2040年を見据えた介護サービスの量の確保については、介護保険事業計画において、人口動態や要介護認定率の推移等を踏まえ、各種サービスの利用状況から必要な量を推計し、計画数値を策定している。将来のサービス需要に備え、2040年までに介護職員が約3000人、ケアマネジャーが約190人必要になるため、訪問介護員や若年層職員への奨励金交付制度や、再就職希望者の座談会、職場体験を実施し、介護人材の確保に努めている。

介護サービスの質の向上については、介護サービス事業者連絡会と連携し、定例会を開催し、事業運営の課題共有と解決に取り組む中、虐待防止やアンガーマネジメントなどの専門研修を実施し、介護従事者の資質向上に努めている。さらに、介護ロボットやICT機器等の情報提供を行い、業務の効率化と介護の質の向上の両立を目指す。

弾道ミサイルからの緊急一時避難場所の地下施設増設について



小田 環

質問…本市は、地下のミサイル緊急一時避難施設が人口比で極端に不足している。有事に備え民間の力を借りて増設してはどうか。

答弁…国は、自治体、関係機関等が協力して国民を守る取り組みを進めており、市においても全国瞬時警報システム（Jアラート）を活用した情報伝達訓練の実施や、市ホームページ・防災出前講座において平時からの備えの重要性を啓発している。令和5年には、弾道ミサイルを想定した初動対処マニュアルを策定し、住民避難訓練や初動対処訓練を実施し、有事の際の対応力向上に取り組んできた。

本市には、緊急一時避難施設として、小中学校や地区センター、地下道などの公共施設に加え、事業所等の民間施設を合わせ141施設あるが、地下施設はソフトピアジャパンセンタービルと地下道25カ所となっている。国際情勢の緊迫化に伴い、市民の不安が高まっており、より多くの避難施設を確保することが重要であるため、地下施設を有する民間事業者に対して協力を働きかけていく。

こども誰でも通園制度について



中田 としや

質問…次年度実施に向け進捗を問う。制度に対応する保育士の確保策について伺う。また、現行の一時保育制度を充実させてはどうか。

答弁…こども誰でも通園制度は、就労要件を問わず、0歳6か月～3歳未満児が月一定時間まで時間単位で利用できる事業で、来年度から全市町村で実施する新たな制度である。準備状況については、民間園等の公募のため認可基準を定める条例案を今議会に提出しており、公立園についても運用方法等を検討している。

保育士の確保策については、市内で新たに勤務する保育士等に就労準備費用などを補助するほか、園に対し保育士配置基準を上回る場合の支援や、人材紹介サービスの利用に係る費用補助を行っている。公立園では、若手職員を支援する保育士等サポーターの設置や、保育業務支援システムの導入、サポートスタッフの配置により、業務負担の軽減と離職防止・職場定着を進めている。

一時保育については、引き続き利用が見込まれることから、民間園と連携し、支援について検討する。

市民の命と健康を守るための熱中症総合対策について



安藤 よしひろ

質問…熱中症対策として特別警戒アラート運用、クーリングシエルター設置、高齢者や要支援者、登下校時の小学生への対応を伺う。

答弁…近年の記録的猛暑により、本市では猛暑日が8月末までに50日を数え、熱中症対策が重要となっている。市内の熱中症搬送者数は5～8月で99人、高齢者が約6割となっている。広報おがきや公式LINE等を活用し情報発信するとともに、市有施設計18カ所、県有施設2施設、民間施設5カ所の計25カ所をクーリングシェルターとして指定し、対策を図っている。熱中症特別警戒アラート発表時には防災行政無線等で情報提供するほか、市内各課・施設への対策徹底を図る。

児童への対応については、集団下校への切り替え、通学路の日陰確保や休憩場所の設置、こども110番の家で休憩や水分補給の協力を依頼し、地域と連携して児童の安全確保に努めている。さらに、日傘や冷感マフラ、ランドセル以外の軽量の通学かばんの使用など登下校の負担軽減に努めるよう配慮している。

災害発生時における避難所等の通信確保について



梅崎 げんいち

質問…避難所と対策本部の連絡体制、避難者自身の通信手段の確保について、平時からの訓練と維持管理も含めて市の現状を伺う。

答弁…令和6年能登半島地震では通信障害が救助活動に大きな支障が生じたことから、災害時の通信確保の必要性が浮き彫りとなった。そこで、避難所と災害対策本部間の連絡体制強化のため、公共安全モバイルサービスのスマートフォンを配備した。また、衛星携帯電話の配備や防災行政無線の非常用バッテリーの稼働確認など維持管理を徹底している。

避難者の通信手段として、避難所となる小中学校に特設公衆電話回線を整備し、災害時に無料で通話できる環境を提供する。さらに、通信事業者による対策として避難所での公衆無線LANの無料開放や充電サービスを実施する。

平時から避難所派遣職員による特設公衆電話の設置訓練や通信確認、防災フェスでの啓発活動を行うほか、新たな通信技術の情報収集と市民への積極的な情報提供により自助を促していく。

意見書

第 3 回定例会で可決された意見書は次のとおりです。
意見書は国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣等に送付し、実現を要望しました。

性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書

性犯罪をした者に対して、矯正施設等において再犯防止プログラム等が実施されているが、出所後も地域社会において継続することが重要である。
令和 5 年 3 月、法務省は自治体向けに「性犯罪の再犯防止に向けた地域ガイドライン～再犯防止プログラムの活用～」を策定し、このガイドラインを踏まえて、性犯罪の再犯防止に都道府県等が主体となって取り組むことが期待されている。
性犯罪をした者の出所後の住所等については、法務省から情報提供を受け都道府県等が把握する仕組みはなく、実際に当事者に対して直接再犯防止の取組を行うことは困難であるため、一部の都道府県では、子供に対して性犯罪をした者に、矯正施設等を出所する際に住所等の届出を求める条例を制定し、届け出られた情報を基に、カウンセリングなどの再犯防止・社会復帰支援を行っている。
こうした条例に基づく届出の仕組みがなくとも各自治体が再犯防止の取組を効果的に進めるためには、国、自治体、関係機関等の連携や性犯罪をした者に係る情報の共有が極めて重要であり、国からのより一層の支援が不可欠である。
よって政府は、次の事項について所要の措置を講じられるよう強く要望する。

1.性犯罪をした者に対し、矯正施設等を出所した後も自治体による再犯防止プログラム等を受ける意義について啓発を図ること。

2.再犯防止プログラム等への参加につなげるため、性犯罪をした者が矯正施設等を出所する際に、当事者の住所等を任意で国に届け出る仕組みをつくり、届け出られた情報を自治体に提供すること。

3.自治体では、性犯罪の再犯防止に必要な知識や技術を十分に有していないことから、再犯防止に係る人材の育成について支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 9 月 18 日

大 垣 市 議 会

◆本会議・委員会の会議録がご覧いただけます。

本号に掲載された質問・答弁の詳しい内容は、図書館、市政情報コーナー、市議会ホームページなどでご覧いただけます。
(発行・掲載予定11月下旬)

視察報告

常任委員会及び議会運営委員会においてその所管事務における他自治体の施策や実情について調査研究等を行いました。

総務環境委員会 10 月 20 日～22 日

神奈川県秦野市
秦野市総合防災情報システムについて
東京都狛江市
3D 都市モデル事業について
東京都荒川区
荒川区民総幸福度（GAH）について



秦野市

教育福祉委員会 10 月 21 日～23 日

岡山県奈義町
少子化対策について
愛媛県今治市
今治版ネウボラについて
高知県高知市
つながりのあるまちづくり～ほおっちょけん相談窓口～について



今治市

建設産業委員会 10 月 21 日～23 日

岩手県遠野市
道の駅 遠野 風の丘について
岩手県紫波町
オガールプロジェクトについて
青森県五所川原市
文学館「斜陽館」について



五所川原市

議会運営委員会 10 月 7 日～9 日

佐賀県神埼市
議会運営及び議会改革の取り組みについて
熊本県宇土市
議会運営及び議会改革の取り組みについて
福岡県古賀市
議会運営及び議会改革の取り組みについて



神埼市

令和7年第3回定例会 議案審議結果一覧

全会一致で可決・同意・認定された議案

議案番号	議 案 名	議案番号	議 案 名
議第63号	令和 7 年度大垣市一般会計補正予算（第 3 号）	議第72号	請負契約の締結について
議第64号	令和 7 年度大垣市国民健康保険事業会計補正予算（第 1 号）	議第75号	財産の無償貸付について
議第65号	令和 7 年度大垣市介護保険事業会計補正予算（第 1 号）	議第76号	令和 6 年度大垣市公営企業会計未処分利益剰余金の処分について
議第66号	大垣市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	議第77号	大垣市教育委員会委員の任命について
議第67号	大垣市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	議第78号	大垣地域公平委員会委員の選任について
議第68号	大垣市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について	議第79号	人権擁護委員候補者の推薦について
議第69号	大垣市都市公園条例の一部改正について	報第11号	専決処分の報告並びにその承認について
議第70号	大垣市水道事業給水条例等の一部改正について	認第 2 号	令和 6 年度大垣市公営企業会計決算の認定について
		市議第 5 号	性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書

賛否が分かれた議案

賛否が分かれた議案			議会内統一会派																議会内 統一会派						
議案番号	議 案 名	議決結果	大垣市議会自由民主党緑風会												市議会公明党		自民クラブ		民主クラブ		日本共産党		市ネット		維新の会
			議長 長谷川つよし	関谷和彦	不破光司	林新太郎	石川まさと	日比野芳幸	田中孝典	空英明	近沢正	種田昌克	からさわ理恵	安藤よしひろ	梅崎げんいち	宮脇ちえ	川上孝浩	岩井哲二	粥川加奈子	小原一喜	はんざわ多美	中田としや	本田ゆみこ	小田環	
議第71号	請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○		
議第73号	請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○		
議第74号	財産の無償貸付について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		
認第 1 号	令和 6 年度大垣市一般会計及び特別会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○		
請願第 1 号	「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書採択についての請願書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×		

○＝賛成、×＝反対 議長は採決に加わらないため、斜線としています。

◆一般質問の録画放映（ケーブルテレビ）

大垣市議会では、市民の皆さまに議会活動への理解を深めていただくため、各定例会（3 月、6 月、9 月、12 月）の一般質問を大垣ケーブルテレビ（11ch）による録画で放映しています。次回の放映は、12 月中旬を予定しています。放映日については、市議会HPでご確認いただくか、または電話（直通：47-8073）で、お問い合わせください。

◆一般質問のYouTube配信

本会議の一般質問の映像をインターネットで録画配信しています。右記の 2 次元コードの読み取り、または、YouTubeの検索画面で「大垣市議会」と検索をお願いします。

